

第14回日韓中三カ国環境研究機関長会議 共同声明(仮訳)

国立環境研究所(NIES)の渡辺知保理事長の招待を受け、韓国国立環境科学院(NIER)の朴辰遠院長及び中国環境科学研究院(CRAES)の李海生院長は、2017年10月24日～28日、つくば市を訪問した。3機関長は10月26日に開催された第14回TPM(TPM 14)に出席した。TPM 14に先立ち10月25日には「環境評価と管理による水環境問題の解決」をテーマにTPM国際ワークショップが開催された。また、TPM 14参加者はNIESのつくば本部及び水環境保全再生研究ステーションを視察した。

開会セッションにおいて、3機関長は、環境研究分野における3機関間協力の着実な進展に言及するとともに、友好関係継続への期待を示した。

渡辺理事長は、TPM初参加の出席者が多いことを鑑み、NIESの概要、特に福島支部及び琵琶湖分室の設置という東日本大震災以降の動き及び第4期中長期計画における研究体系を中心に紹介した。渡辺理事長は、環境研究のためのデータベースの整備・維持に必須の環境モニタリング、環境試料の保存・提供、及び環境計測の標準化の重要性を強調した。また、環境健康や気候変動を含む環境問題に関する長期且つ大規模な国内/国際プロジェクトでNIESが中核的な役割を担っている活動に関し第4期中長期計画で新たに開始した「研究事業」についても紹介した。

朴NIER院長は、全アジアにおける環境協力の推進に果たすTPMの重要性を強調した。また、朴院長は、2016年の研究成果と、健康保護のための環境研究、より良い生活環境を享受するための支援、新たな環境政策のための実践的研究の実施及び将来の地球規模の環境課題への対応からなる2017年の研究目標を紹介した。朴院長は、TPM 13で採択した「TPM PRA ロードマップ」は以後4年間の研究の方向性を記述していると述べた上で、ロードマップが確かな効果を挙げることへの期待を表明するとともに、次世代の福利のために三カ国が具体的な研究協力を継続するよう促した。

李CRAES院長は、中国の生態系及び環境の保全は、近年特に直近の5年間に、知識から実践へと歴史的、伝統的、全面的に変化を遂げ、生態文明建設で目覚ましい成果を挙げたと述べた。また、中国は汚染規制及び中央政府による環境改善査察にかつてないほど注力していると述べた。李院長は、3機関はTPMの活力を維持するため協力を継続すべきと指摘し、実践的な3機関協力を一層強化し深化させるため、共同研究プロジェクトの刷新、定期的なPRA(重点研究分野)セミナー開催の仕組み創設、及び若手研究者の交流機会の増加を提案した。李院長は、3機関が北東アジアの環境改善のため最大限努力するとともに、TPMをアジア更には世界の環境保全に関する科学研究及び革新の画期的なプラットフォームとすべくTPM活動を推進するよう呼び掛けた。

3機関長は、TPM 13以降の3機関における進展及び9つのPRAにおける共同活動について報告を受けるとともに、3機関における廃棄物管理に関する最新の研究について情

報共有した。

TPM 14 はCRAES及びNIESの機関長交代後初めて開催されるTPMであり、3機関長は、“友情、コミュニケーション、協力、win-win”というTPMの原則を念頭に、新たな視点からTPMの将来について議論した。3機関長は、今日の環境問題は科学的にも物理的にもその多様性及び広がりが増大しており、その解決のためには様々な分野や国内外の研究機関の協力がますます求められているとして、日韓中各国の中核的環境研究機関の機関長の集まりであるTPMは、そのような協力の推進に貢献できる立場にあるとの認識を共有した。

この共通認識の下、3機関長は、これまでの協力活動に加えて、国内外の研究機関間の環境研究協力の推進役というTPMの新たな可能性の追求を含む大々的なTPM改革の実施に原則合意した。3機関長は、TPMは、特に国内及び国際的な研究協力活動の経験を共有することを通じてアジア及び世界の環境問題の解決に貢献し得るとの認識を共有した。3機関長は、PRA活動は実質的成果を挙げる必要があるとの懸念を表明し、3機関による共同研究プロジェクトを展開するための柔軟な仕組みを検討していくことに合意した。合意した改革事項には、TPM開催期間短縮、TPM及び併催ワークショップの日程見直し、PRAフォーカルポイントが企画する定期的な研究会合、若手研究者がTPMの諸活動に参加し、彼らの研究成果を発表する機会を増大すること等が含まれる。3機関長は、次回会合において検討、合意できるよう改革計画の策定を作業グループに指示した。3機関長は、TPMロードマップ(2015-2019)のレビュー報告書を次回会合に提出することも合意した。

朴院長は、最近の3カ国における大規模な出生コホート調査の進展に言及しつつ、有害化学物質及び環境汚染物質への曝露から小児の健康を保護するため、新たなPRAとして「子供の環境保健」を提案した。李院長及び渡辺理事長は、提案で示された懸念を共有しつつも、協力の実現可能性は慎重に検討する必要があると指摘した。3機関長は、専門家間で本提案を引き続き検討することに合意した。

朴院長は、2018年に韓国釜山でTPM 15を開催すると提案した。

3機関長は、TPM 14の成果に満足の色を表した。朴院長と李院長は、TPM 14が成功裡に行われたこと及び温かい歓迎について渡辺理事長への謝意を表明した。

渡辺知保 国立環境研究所理事長、日本
朴 辰遠 国立環境科学院院長、韓国
李 海生 中国環境科学研究院院長、中国

2017年10月27日 於日本国つくば市